

令和4年 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会 開催状況  
(経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課)

開催年月日 令和4年6月13日  
質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員  
答弁者 経済部長、省エネ・新エネ促進室長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>一 エネルギー地産地消事業化モデル支援事業について</b> (広田委員) 今ご報告ありましたエネルギー地産地消事業化モデル支援事業について、質疑させていただきたいと思えます。このエネルギーの地産地消といえば、私としてはですね、例えば、ドイツの「シュタットベルケ」という発電事業を中心として、地域サービスを担う公営企業によるまちづくりなどを想定します。 ドイツにおいては、1,000以上のシュタットベルケというのが存在し、その中核が、地域新電力、自治体新電力であると認識しています。もちろん、国内の法整備などに差異があり、一足飛びに未来の姿は実現できない訳ですが、日本国内にも地域新電力、自治体新電力の立ち上げなどが進んでいます、北海道では立ち遅れているというように私としては認識をしています。 エネルギーの地産地消は、皆さん方が示されているとおり、北海道の未来に重要です。そこでは、地域で毎月支払われている、ある意味生み出されている電気代が地域に循環し、雇用も確保するためにこそ、新たな地域新電力、自治体新電力などへの挑戦する地域や事業者や道民の皆さん、お一人お一人が増えることが重要だと考えています。 そうした観点から以下、伺っていきたいと思えます。</p> <p><b>(一) 事業の目的などについて</b> (広田委員) まず、事業の目的などについてですが、エネルギー自給・地域循環の取組を促進するためということで、平成29年から最長5年間、また、地域のエネルギーマネジメントシステムの確立を目指した非常時対応型モデルとしては、令和元年から最長3年間にわたって、そして補助率も10分の10という、その事業が終了し、事例集も含めて今回報告をいただきました。 改めて、道として、この事業の目的をどのような変化や行動を期待してきたのか、伺いたいと思えます。 また、私としては、こうした補助事業を通して、新たに新エネルギー導入に取り組む自治体数及び地域新電力、自治体新電力が増えることが望ましいと考えますが、道としての認識を伺います。</p> <p><b>【指摘】</b> (広田委員) 今お話ありましたように、実際に地域での事業の実施というのは進んでおまして、ただ、道として今後の取組というのはですね、少しモヤッとしているなという気がするんです。 前回の委員会でもご報告いただきました、省エネ・新エネの実施状況に関してはですね、例えば、部門別というところで、補助指標の進捗状況ということで、皆さんの持っている計画ですね、地域において新たにエネルギー導入に取り組む市町村数なども一応補助指標として掲げられている訳ですから、私としてはこの事業の、事業として単体で何件やった、いくらお金を使ったということだけではなくて、この事業を通して、もともと皆さんが持っている計画の、持っている補助指標に対して、どういう成果があがってきたのかという検証などもですね、具体的に進めていただきたいということで、指摘をさせていただきたいと思えます。</p>	<p>(省エネ・新エネ促進室長) モデル事業についてでございますが、地域の特性に応じたエネルギー地産地消の取組を全道に広げていくため、今後取り組む地域の参考となる新エネルギー導入の先駆的なモデルづくりを行うこととし、検討・設計段階から事業化までの一貫した取組に対しまして、複数年の支援を行ってまいりました。 この事業を通じて、バイオマスなどを活用して地域に熱や電気を供給する取組や、地域でエネルギー会社を設立し、効率的に需給調整する取組、また、複数の新エネや蓄電池等を活用して災害など非常時にも活用できるシステムの構築などが実現したところでありまして、道といたしましては、今後、こうした取組の成果やノウハウなどの普及を図り、同様の特性を有する地域などにおきまして、エネルギー地産地消の取組の具体化を促進してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(二) モデル事業の成果と課題などについて</b>  (広田委員)  次に、このモデル事業自体の成果と課題などについて伺いたいと思いますが、報告された事例集には、事業中止に至ったものも含めて紹介されています。これは非常に重要なことだと思います。成功した事例だけではなく、失敗というか中止に至った事例の中にもすごい大きなヒントがあると思うので、それはすごく重要なことだと思っています。ただ、その中止に至った要因は何と考えているのか、伺いたいと思います。  また、今後、中止になった要因から、今後解決すべき課題として何があるかと考えるのか、伺いたいと思います。  また、このモデル事業においては、例えば上士幌のように観光事業者なども一体となって地域新電力がまさにスタートをした事例ですとか、弟子屈における温泉熱の供給システム、風力発電の最適地でありながら、送電線が脆弱で、地域の中での送電の設備ですとか技術的課題の実証を行った稚内市の事例など、それぞれの課題ごとに、モデル事業が設定されていたと承知をしています。それぞれのモデル事業ごとの成果と課題を、道としてどのように認識されているのか伺います。</p> <p>(広田委員)  今も縷々お話をさせていただいたんですけれども、もう少し具体的に、もちろん、個別個別のケースがそれぞれあって、現行法制度の中で今、あるいは今ある北海道における技術の中で、精一杯のことをやられてきたんだというふうに思うんですが、ここで私が浮き彫りにしてほしい課題というのは、何度かこの常任委員会でも繰り返させていただいているんですけど、じゃあ、どんな人材育成が具体的に必要なのか、どのような技術開発がさらに未来のモデルにいくために必要なのか、あるいはどんな制度改正が、国に要望するにしても必要なのか、そこを何か具体的にもう少し明確に、道として打ち出してしっかり働きかけていく、例えば、人材育成についていっぺんぱんにはいかないとするならば、もう道外海外を含めてどんな人材を、例えば道として招致というか、お招きして、一定程度何年間か、そこで仕事をしっかりしてもらおうとか、何かそういう具体的な課題が出た、どんな課題が今必要なのか、それに対して道がどうするのかというところが、より明確にさせていただきたいなというふうに思います。</p> <p><b>(三) 今後の展開について</b>  (広田委員)  次の質問にいきますけれども、今後の展開についてということで、現在も、エネルギー地産地消の新たな支援事業がもう始まっておりまして、公募中であると承知をしています。令和3年度までの手厚い、ある意味手厚いですよね、補助事業の結果を踏まえ、今後、どのように展開をしていくべきかと考えるのか伺います。</p>	<p>(省エネ・新エネ促進室長)  事業の成果などについてでございますが、南富良野町につきましては、当初見込んでいた熱需要量が確保できず、事業採算性が見通しが立たなくなったこと、また、豊富町につきましては、複数のコージェネレーションシステムを組み合わせた仮想発電所の構築などを目指しましたが、系統接続やシステム運用に係る技術的な課題が解決できなかったことから、事業を終了しております。こうした採算性や技術面で課題解決が必要と考えます。  その他の各事業につきましては、上士幌町や稚内市では、バイオマスや風力といった地域のエネルギー資源を地域で活用、大樹町や厚真町では、災害など非常時にも対応可能といった、他地域のモデルとなるエネルギー地産地消や地域防災力の向上に関する取組が行われ、その実現にあたっての課題といたしましては、地域エネルギー会社の運営体制や需給バランス変動への対応、バイオマス燃料の品質や量の確保、施設及び設備の適切な維持管理やそのコスト負担などが挙げられます。</p> <p>(経済部長)  今後の取組についてでございますが、道では、モデル事業の取組成果や計画段階で考慮すべきポイント等を事例集としてまとめまして、普及啓発に活用するほか、セミナーや専門家派遣などを通じてノウハウを情報提供し、気運の醸成や今後取り組む地域の掘り起こしを図ってまいります。  また、今年度から新たに、新エネルギー導入加速化基金を活用した「新エネルギー設備導入支援事業」におきまして、モデル事業を参考として実施する取組への助成内容を拡充したほか、市町村や民間事業者の協働による新エネや蓄電池、電気自動車など多様なエネルギーリソースの活用、マイクログリッドといった地域を単位とするエネルギーシステムの構築などを支援することとしており、これらの事業を通じて地域の取組を後押しし、エネルギーの地産地消を促進してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>【指摘】  (広田委員)  最後に指摘ということでさせていただきたいと思いますが、今の部長のご答弁でも、エネルギーの地産地消促進ということなんですよね。経済部のエネ課としてはそこまでしかやらない、ということだったと思うんですけど、というか、そういう役所の仕組みということだと思うんですけど、やっぱり、地産地消のまちづくりまでいかないと、ゼロカーボンというか、省エネ・新エネが進まない。私、常日頃から申し上げているのは、ゼロカーボンのためのゼロカーボンというか、省エネ・新エネのための施策ってということじゃなくて、その結果、持続可能な地域をつくるためにどうするかということなので、そことちゃんと、エネルギーの地産地消にとどまらず、例えば経済部の中だけにおいても、小規模企業とか中小企業の振興施策とちゃんと「掛け合わせ」、知事が執行方針でもおっしゃった「掛け合わせ」が、経済部の中にすら見えなければ、他の部とはもっとできない訳で、そこをもう少ししっかり、外側に対してもきちんと表現するように、皆さん方、たぶん考えていらっしゃると思いますけれども、そういう視点で「掛け合わせ」の視点で、地産地消だけにとどまらず、地産地消によりまちづくりを進めるために、どんな法制度改正だとか、どんな技術者がとか、どんな技術開発が必要なのかということ道をの仕事としてきちんと明確にして、役割を果たしていただきたいということを指摘を申し上げて質疑を終わります。</p>	